

「真正の学び」の真正性

神藤 貴昭（本学教職研究科教授 教育心理学）

学校で育成する資質能力は、現実社会と深く結びつくものであるべきだという流れが強まっています。学校の中だけで通用する学校知、あるいは受験でのみ通用する受験知の習得では意味がないということでしょう。学習の転移（学んだことが別の文脈でも生かされること）の重要性も指摘されています。学校においては「社会に開かれた教育課程」の実現が求められており、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動といったとりくみにより、その実現が、組織的に推進されています。地域の人たちと学校が、地域社会や社会全体の課題を共有するとともに、どのような教育をするべきか共通のビジョンをもち、子どもたちを育てていこう、というわけです。

また、OECD により、「2030 年に望まれる社会のビジョン」を見越して作成された「OECD ラーニング・コンパス（学びの羅針盤）2030」においては、生徒像を表すにあたり「エージェンシー」という言葉が使われています。エージェンシーとは、「自ら考え、主体的に行動して、責任をもって社会変革を実現していく力」（白井俊「OECD における Agency に関する議論について」主権者教育推進会議（第 3 回）配付資料）であり、ここでも社会変革ということが謳われています。OECD においては、「エージェンシーは、社会参画を通じて人々や物事、環境がより良いものとなるように影響を与えるという責任感を持っていることを含意する」とされており（OECD「2030 年に向けた生徒エージェンシー」）、たんなる自発的な行動ではなく、責任性、倫理性に基づいた行動が大事になってきます。

そのような流れの中、教科等の授業においても、社会とのつながりを考える（というより社会とのつながりから逆算して授業展開を考える）必要がでてきます。以前より「真正の学び」「真正の評価」の重要性が提唱されてきました。ペーパーテストの中だけではなく、社会の中で使え通用するようなホンモノの学びがないと意味がない、ということです。また、とくにパフォーマンス評価においては「真正の評価」ができるような課

題を設定するべし、と言われてきました。様々な教科等において、頭の中ではわかっているような気がしても、実際の場面ではなかなかできない、ということはあるがちなことです。民主主義について頭ではわかっている、例えば民主的に文化祭を実行するには実際にはどうすればいいのかわからない、あるいは、選挙で誰に投票すべきかわからず棄権するなど。また、道徳の授業ですばらしい発言をするが、実際行動すべき場面ではそうでもないなど。

とはいえ、実際の授業で「真正の学び」を生起させるのは、結構難しそうです。「真正の学び」を設定しようと環境づくりをしても、その状況の真正さのレベルにはいろいろありそうです。たとえば・・・

- ① 現実場面を想定した問題を紙の上で解く（英語における会話形式の問題等）
- ② 国語や歴史で劇をし、登場人物の行動理由を推測する
- ③ 総合的な学習の時間で、現実にある環境問題等の解決策を考える
- ④ ③に加え、さらに学校内で提案する
- ⑤ ④に加え、さらに地域社会にその方策を提案する
- ⑥ ⑤に加え、さらに社会でその方策を実行して反応を得る
- ⑦ ⑥に加え、さらに失敗リスクも計算し、失敗した場合は、ある程度の責任もとる

大雑把に示しましたが、何か段階がありそうです。①②は真正と言えるでしょうか。また、⑦のように、社会の厳しさとか、責任問題、リスク管理などについても、そのまま「真正の学び」の対象にするのは、生徒も教師も学校も、かなり大変で、覚悟がいりそうです。

最後に、「社会にどっぷりつかる学びをするなら、学校なんかいらんのでは？」という意見も出てきそうです。教師や学校の役割を問い直すことが大事かもしれません。なお、真正の学びには学問的文脈の重要性も指摘されており、学問と社会的実践の往還のデザインが、学校や教師の使命かもしれません。